



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,708		1,901		2,047		1,372	
2021年3月期	26,250	9.8	1,795	2.1	1,860	1.6	1,179	4.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,407百万円 (%) 2021年3月期 1,447百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	150.35		9.2	7.7	6.9
2021年3月期	129.34		8.6	7.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,190	15,519	57.1	1,699.36
2021年3月期	26,049	14,363	55.1	1,574.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,519百万円 2021年3月期 14,363百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	965	1,098	263	7,911
2021年3月期	1,579	735	197	8,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	273	23.2	2.0
2022年3月期		15.00		17.00	32.00	292	21.3	2.0
2023年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		23.4	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.1	1,850	2.7	1,900	7.2	1,250	8.9	136.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	11,700,000 株	2021年3月期	11,700,000 株
2022年3月期	2,567,654 株	2021年3月期	2,577,654 株
2022年3月期	9,128,687 株	2021年3月期	9,117,997 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,839		752		1,190		893	
2021年3月期	14,737	9.7	889	21.6	1,320	11.6	935	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.86	
2021年3月期	102.55	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	19,830		11,176		56.4		1,223.84	
2021年3月期	18,724		10,506		56.1		1,151.71	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,176百万円 2021年3月期 10,506百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の防止対策の進展等から経済活動の持ち直しが見られましたが、原材料の価格上昇や世界的な半導体不足等による景気の下振れ懸念に加え、新たな変異株による感染症の再拡大、更にはロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢への影響等、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等の不足や価格上昇など、厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは状況変化への柔軟な対応を考慮し、中期経営計画「Integrity (誠実)&Initiative (主導権)」の期間を更に1年間延長し、重点的な基本方針及び目標値を定め、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は27,708百万円、営業利益は1,901百万円、経常利益は2,047百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,372百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は16,299百万円(前連結会計年度比2.5%の減少)となりました。部門別では、産業設備工事が6,351百万円(前連結会計年度比1.6%の減少)、ビル設備工事が3,344百万円(前連結会計年度比30.7%の減少)、環境設備工事が6,602百万円(前連結会計年度比21.5%の増加)となりました。

売上高は、工事の引渡し時期や進捗等の影響により、15,839百万円となりました。部門別では、産業設備工事が6,478百万円、ビル設備工事が4,778百万円、環境設備工事が4,582百万円となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、空調機や圧縮機などの産業用機器の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は5,719百万円となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備の修理や保守管理の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は5,660百万円となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工及び装置開発の受注がともに増加したこと等により、売上高は1,977百万円となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は337百万円となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

②今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的感染拡大は我が国経済のみならず世界経済に深刻な影響を及ぼしており、未だ収束時期は見通せない状況にあります。加えて、ロシアのウクライナ侵攻や為替の動向による経済情勢への影響等、先行きは非常に不透明であります。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、設備投資の抑制、資材の価格高騰や調達遅れ、更には工事の中断や延期といったリスクをめぐり去ることはできません。

こうした中、当社グループは従業員をはじめ関係者すべての安全を最優先にしつつ業務の効率化に努め、また、グループの技術と経験を結集させ、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えることで、収益の拡大と競争力の強化を図ってまいります。

なお、2023年3月期の見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、27,190百万円となりました。これは主に投資有価証券が874百万円、電子記録債権が417百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、11,671百万円となりました。これは主に支払手形が180百万円、電子記録債務が152百万円それぞれ増加し、買掛金が366百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円増加し、15,519百万円となりました。これは主に配当金の支払を273百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を1,372百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し7,911百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ614百万円減少し965百万円（前連結会計年度比38.9%の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額344百万円（前連結会計年度は617百万円の売上債権の減少）、棚卸資産の増加額104百万円（前連結会計年度比5,086.8%の増加）、仕入債務の増加額94百万円（前連結会計年度は1,244百万円の仕入債務の減少）を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ362百万円増加し1,098百万円（前連結会計年度比49.3%の増加）となりました。これは投資有価証券の取得による支出が1,017百万円、有形固定資産の取得による支出が288百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ65百万円増加し263百万円（前連結会計年度比33.1%の増加）となりました。これは主に配当金を274百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	51.8	52.6	55.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	30.4	23.3	34.6	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.5	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	696.9	291.5	304.9	171.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,608,788	8,241,746
受取手形	296,552	269,097
電子記録債権	1,777,079	2,194,760
完成工事未収入金	4,623,405	2,703,512
売掛金	2,950,298	2,513,705
契約資産	—	2,498,459
未成工事支出金	310,091	162,271
商品	86,125	106,880
仕掛品	460,074	455,404
材料貯蔵品	33,803	32,194
その他	286,123	426,432
貸倒引当金	△7,909	△8,829
流動資産合計	19,424,433	19,595,637
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,426,574	3,520,388
減価償却累計額	△2,540,172	△2,596,354
建物・構築物(純額)	886,401	924,033
機械、運搬具及び工具器具備品	771,419	794,748
減価償却累計額	△650,226	△670,871
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	121,193	123,876
土地	2,048,580	2,132,462
リース資産	187,498	205,418
減価償却累計額	△47,934	△86,710
リース資産(純額)	139,563	118,707
建設仮勘定	7,700	9,207
有形固定資産合計	3,203,439	3,308,288
無形固定資産	96,597	79,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810,098	3,684,166
長期貸付金	204,014	227,735
繰延税金資産	363,181	372,971
その他	152,082	150,506
貸倒引当金	△204,765	△228,035
投資その他の資産合計	3,324,611	4,207,344
固定資産合計	6,624,648	7,595,232
資産合計	26,049,081	27,190,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,027,781	3,207,852
電子記録債務	—	152,172
工事未払金	1,630,920	1,762,687
買掛金	1,886,974	1,520,535
短期借入金	905,000	955,000
リース債務	37,040	39,330
未払法人税等	569,840	560,403
未成工事受入金	583,599	—
契約負債	—	592,094
完成工事補償引当金	43,280	23,023
賞与引当金	315,332	381,945
役員賞与引当金	51,000	53,500
工事損失引当金	—	48,647
その他	1,148,599	904,085
流動負債合計	10,199,367	10,201,278
固定負債		
リース債務	105,599	82,141
役員退職慰労引当金	113,300	99,745
退職給付に係る負債	1,259,218	1,280,695
その他	8,104	7,843
固定負債合計	1,486,222	1,470,426
負債合計	11,685,590	11,671,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	815,295	820,880
利益剰余金	13,188,653	14,298,525
自己株式	△1,229,745	△1,224,975
株主資本合計	13,803,416	14,923,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,882	542,794
為替換算調整勘定	61,192	52,727
その他の包括利益累計額合計	560,074	595,521
純資産合計	14,363,491	15,519,165
負債純資産合計	26,049,081	27,190,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,250,632	27,708,983
売上原価	21,997,375	23,349,731
売上総利益	4,253,257	4,359,252
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,267	172,020
役員賞与引当金繰入額	51,000	53,500
従業員給料手当	1,182,854	1,154,926
賞与引当金繰入額	107,025	127,820
退職給付費用	66,364	67,511
役員退職慰労引当金繰入額	10,460	9,500
法定福利費	225,332	224,196
通信交通費	96,365	101,132
貸倒引当金繰入額	△2	△40
減価償却費	56,401	62,746
雑費	488,550	484,880
販売費及び一般管理費合計	2,457,619	2,458,193
営業利益	1,795,638	1,901,058
営業外収益		
受取利息	8,268	13,933
受取配当金	15,382	20,854
仕入割引	6,267	3,729
受取褒賞金	12,518	16,158
固定資産賃貸料	14,030	11,993
保険配当金	9,687	11,757
為替差益	—	49,371
受取手数料	9,114	14,582
補助金収入	7,220	1,023
受取保険金	1,097	9,398
雑収入	16,009	11,012
営業外収益合計	99,596	163,813
営業外費用		
支払利息	5,130	5,762
固定資産除却損	600	46
固定資産賃貸費用	2,594	2,316
投資有価証券評価損	—	9,000
為替差損	23,646	—
支払保証料	1,109	584
損害賠償金	124	—
雑支出	1,320	—
営業外費用合計	34,525	17,710
経常利益	1,860,709	2,047,161
特別損失		
減損損失	55,940	—
特別損失合計	55,940	—
税金等調整前当期純利益	1,804,768	2,047,161
法人税、住民税及び事業税	704,651	710,039
法人税等調整額	△79,225	△35,375
法人税等合計	625,426	674,663
当期純利益	1,179,342	1,372,498
親会社株主に帰属する当期純利益	1,179,342	1,372,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,179,342	1,372,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,766	43,912
為替換算調整勘定	3,597	△8,465
その他の包括利益合計	268,364	35,447
包括利益	1,447,706	1,407,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,447,706	1,407,945
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	812,071	12,282,816	△1,234,998	12,889,102
当期変動額					
剰余金の配当			△273,504		△273,504
親会社株主に帰属する当期純利益			1,179,342		1,179,342
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		3,224		5,342	8,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,224	905,837	5,252	914,314
当期末残高	1,029,213	815,295	13,188,653	△1,229,745	13,803,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,115	57,594	291,710	13,180,812
当期変動額				
剰余金の配当				△273,504
親会社株主に帰属する当期純利益				1,179,342
自己株式の取得				△89
自己株式の処分				8,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264,766	3,597	268,364	268,364
当期変動額合計	264,766	3,597	268,364	1,182,678
当期末残高	498,882	61,192	560,074	14,363,491

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	815,295	13,188,653	△1,229,745	13,803,416
会計方針の変更による累積的影響額			11,194		11,194
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,029,213	815,295	13,199,848	△1,229,745	13,814,611
当期変動額					
剰余金の配当			△273,820		△273,820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,372,498		1,372,498
自己株式の処分		5,584		4,770	10,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,584	1,098,677	4,770	1,109,032
当期末残高	1,029,213	820,880	14,298,525	△1,224,975	14,923,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498,882	61,192	560,074	14,363,491
会計方針の変更による累積的影響額				11,194
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,882	61,192	560,074	14,374,685
当期変動額				
剰余金の配当				△273,820
親会社株主に帰属する当期純利益				1,372,498
自己株式の処分				10,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,912	△8,465	35,447	35,447
当期変動額合計	43,912	△8,465	35,447	1,144,479
当期末残高	542,794	52,727	595,521	15,519,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804,768	2,047,161
減価償却費	186,536	205,436
減損損失	55,940	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△450
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	28,694	△20,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,880	66,612
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	2,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,952	48,647
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,460	△13,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,485	21,477
受取利息及び受取配当金	△23,651	△34,787
支払利息	5,130	5,762
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,000
損害賠償損失	124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	617,049	△344,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,005	△104,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,244,390	94,861
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	323,258	△539,878
契約負債の増減額 (△は減少)	—	592,004
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,936	△36,896
その他の資産の増減額 (△は増加)	△85,879	△122,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	310,947	△202,560
小計	2,161,600	1,655,561
利息及び配当金の受取額	23,671	34,915
利息の支払額	△5,182	△5,615
損害賠償金の支払額	△124	—
法人税等の支払額	△599,990	△719,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,974	965,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,826	△288,203
有形固定資産の売却による収入	—	19,652
投資有価証券の取得による支出	△518,582	△1,017,546
投資有価証券の売却による収入	7,657	31
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
定期預金の預入による支出	△25,000	—
その他の支出	△44,324	△17,708
その他の収入	2,406	5,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,668	△1,098,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△900,000
リース債務の返済による支出	△24,168	△39,087
配当金の支払額	△273,557	△274,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,726	△263,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,401	29,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,178	△367,041
現金及び現金同等物の期首残高	7,642,610	8,278,788
現金及び現金同等物の期末残高	8,278,788	7,911,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、工事で完成基準を適用していたもの及び保守契約の満了時に収益を計上していたもののうち、工事や保守の途中において財・サービスの移転が明らかである案件については、一定の期間にわたり履行義務の充足に伴い収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,296千円増加し、売上原価は11,685千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,611千円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は11,194千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」及び「売掛金」のうちそれらに含まれる契約資産に相当する金額を、また「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる契約負債に相当する金額を、当連結会計年度よりそれぞれ「契約資産」、「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは各社のサービス・製品を基礎としたものであり、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の営繕・保守・据付を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントにおける売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は21,825千円増加し、セグメント利益への影響はなく、「機器のメンテナンス事業」の売上高は39,770千円、セグメント利益は10,611千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

報告セグメント	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,713,689	4,700,253	5,008,053	1,485,631	25,907,627	343,004	26,250,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,557	1,131,903	484,587	28,711	1,668,758	100	1,668,858
計	14,737,246	5,832,157	5,492,640	1,514,342	27,576,386	343,104	27,919,491
セグメント利益	889,681	158,306	520,269	59,401	1,627,658	25,590	1,653,249
セグメント資産	17,363,378	3,455,637	4,085,523	1,996,372	26,900,911	354,634	27,255,545
セグメント負債	8,218,409	2,374,492	1,556,338	496,556	12,645,796	332,467	12,978,263
その他の項目							
減価償却費	48,811	1,243	18,611	91,283	159,950	1,138	161,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,185	21,544	30,851	109,420	269,001	630	269,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

報告セグメント	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	2,818,789	4,525,849	3,778,714	1,933,998	13,057,351	57,694	13,115,045
一定の期間にわたり移転される財	13,014,614	—	1,317,972	—	14,332,586	261,351	14,593,937
顧客との契約から生じる収益	15,833,403	4,525,849	5,096,686	1,933,998	27,389,937	319,045	27,708,983
外部顧客への売上高	15,833,403	4,525,849	5,096,686	1,933,998	27,389,937	319,045	27,708,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,615	1,193,413	563,582	43,250	1,805,862	18,150	1,824,012
計	15,839,019	5,719,262	5,660,269	1,977,248	29,195,800	337,195	29,532,995
セグメント利益	752,828	154,671	578,613	262,626	1,748,740	12,682	1,761,423
セグメント資産	18,468,747	3,087,525	4,328,784	2,244,124	28,129,182	380,259	28,509,441
セグメント負債	8,653,497	1,951,199	1,529,202	593,264	12,727,163	333,588	13,060,752
その他の項目							
減価償却費	50,030	7,892	18,247	102,469	178,638	868	179,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,120	4,829	7,439	104,343	312,732	250	312,982

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,576,386	29,195,800
「その他」の区分の売上高	343,104	337,195
セグメント間取引消去	△1,668,858	△1,824,012
連結財務諸表の売上高	26,250,632	27,708,983

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,627,658	1,748,740
「その他」の区分の利益	25,590	12,682
セグメント間取引消去	176,376	174,563
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△34,577	△34,895
その他の調整額	589	△32
連結財務諸表の営業利益	1,795,638	1,901,058

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,900,911	28,129,182
「その他」の区分の資産	354,634	380,259
セグメント間取引消去	△1,184,187	△1,296,899
その他の調整額	△22,276	△21,671
連結財務諸表の資産	26,049,081	27,190,870

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,645,796	12,727,163
「その他」の区分の負債	332,467	333,588
セグメント間取引消去	△1,292,673	△1,389,047
連結財務諸表の負債	11,685,590	11,671,705

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,950	178,638	1,138	868	25,447	25,929	186,536	205,436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,001	312,732	630	250	—	—	269,631	312,982

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574.54円	1,699.36円
1株当たり当期純利益	129.34円	150.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,179,342	1,372,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,179,342	1,372,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,117	9,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。